

認定特定非営利活動法人
市民セクターよこはま

■ 事業報告 2012 ■

2012年度（平成24年4月～平成25年3月）

～誰もが自分らしく暮らせるまち～

一人ひとりの市民が主人公として、
幸せと豊かさを実感できる市民社会の実現を目指して...



【 2012 年度事業報告書 目次 】

◆ 2012 年度を振り返って	2
◆ 運営に関する事項（法人総務）	3
◆ 第 1 事業部	5
(市民活動支援事業)	
● 横浜市市民活動支援センター運営事業 ※別紙「事業報告 2012」参照	6
● 食事サービス連絡会	6
● コミュニティ・スペースを拠点としたまちづくり	7
(地域活動支援事業)	
● よこはま地域づくり大学校	9
● まちかどケア事業	12
● 認知症特化型 生活・介護支援サポーター養成事業【瀬谷区・泉区】	14
● ソーシャルビジネス・ノウハウ移転事業(被災地支援)	17
(調査事業)	
● 調査事業	19
◆ 第 2 事業部	20
(評価事業)	
● 第三者評価事業	21
(人材養成事業)	
● 地域福祉コーディネーター養成研修事業	23
● 地域包括支援センター職員研修事業	25
● 訪問介護支援事業	28
● 地域密着型サービス支援事業	32
● 里親研修事業	34
● 福祉・介護人材キャリアアップ事業/潜在的福祉・介護人材参入促進事業	36
● 生活・介護支援サポーター養成研修事業	38
(ヨコハマ市民まち普請事業)	
● ヨコハマ市民まち普請事業	39
◆ 資料編	41
会員数の推移、収入額の推移と内訳、2012 年度の役員・事務局スタッフ一覧	

2012 年度を振り返って

理事長 中野 しずよ

市民セクターよこはまは、認定NPO法人になりました。

これまでの活動の歩みや会計処理などから、組織運営や事業活動が適正であり、公益の増進に資すると認められました。会員や関係団体の皆様に応援していただいたおかげです。

発足から 13 年、理事も増員し、この認定を機にさらに身を引き締め「誰もが自分らしく暮らせるまちづくり」をめざし、「自らのまちの課題はまず自ら取り組む」住民自治を進めていく決意を新たにしました。

記念のチャリティコンサートは、出演者も音楽を愛し、市内で活躍する市民の方々でした。温かな生演奏に、心地よい癒しのひとときを過ごしました。

そして、たくさんのご寄付をお預かりしました。ご希望に沿って、団体の運営支援や、被災地支援、また地域活動の活性化に向けて有効に使わせていただきます。ありがとうございました。

横浜市市民活動支援センターの管理運営にたずさわらせていただいてから、早や 4 年近くになります。夢を具体的な提案にし、大きな意気込みでスタートしました。かかげた目標を次々に形にしていけることができました。

また、横浜市市民協働条例について、市民活動団体が連帯して議員提案した議員などと意見交換する場を設けることに参画し、また意見書を提出しました。

「認知症になっても自分らしく暮らせるまちづくり」をめざし「まちかどケア」の事務局を担ってきました。横浜市内の認知症サポーターは来年秋には 10 万人を突破する見通しです。市民の 37 人に一人がサポーターという計算になります。住民自らが、また地域施設の職員が講師になり、小さな力を出し合って認知症の本人・家族への理解の大事さ・知識を伝えていくこの手法は、本当に「まちを変えていく」と感じています。

3.11 の大震災以来、くらしまちづくりネットワーク横浜の事務局として復興支援の活動を行ってきました。

復興庁の「平成 24 年度東日本大震災復興支援ソーシャルビジネス創出促進事業費補助金」に三団体合同で応募したところ採択され、7 月からは、「ソーシャルビジネスノウハウ移転・支援事業」を行いました。岩手県大槌町と福島県郡山市の団体を訪問したり、横浜に招いたりし、ソーシャルビジネスの立ち上げや発展を支援しました。ノウハウ本も作成しました。

第二事業部は別法人として、2013 年度 4 月に分離・独立しました。

当法人そして、よこはま地域福祉研究センターが切磋琢磨して、さらにそれぞれの良さを発揮できることを願っています。

運営に関する事項（法人総務）

(1) 会員

●会員数

2012年3月31日時点：193

【正会員 175】団体 60/個人 115、【準会員 11】団体 6/個人 5、【賛助会 7】団体 2/個人 5

↓

2013年3月31日時点：150

【正会員 140】団体 50/個人 90、【準会員 5】団体 3/個人 2、【賛助会 5】団体 1/個人 4

※ 数年以上会費納入のない会員について、2013年1月整理作業を実施しました。

●社員総会（会員総会）

日 時：2012年5月27日（日）9:30～12:30

会 場：かながわ労働プラザ（Lプラザ） 第3会議室

参加者：107名（うち書面表決 11名、委任状 44名）

※正会員以外の方も含めた当日参加のべ人数：52名

第一部：講演『支えあいの思想 ～ボランティアは何でもありや！～』

講師：村井 雅清氏（被災地 NPO 協働センター代表）

第二部：第10回 通常総会

(2) 会議

●理事会

開催日：4月10日、5月1日、7月10日、10月29日、12月26日、3月1日

議 題：総会企画・議案、予算・決算、次年度組織体制、役員人事、職員の採用・給与・賞与、
新規事業の検討、事務所移転の検討、次年度組織体制 等

(3) 各団体・行政機関等の委員の受任

行政や社会へ提言、市民参画の拡大のため、さまざまな団体等の委員を引き受けています。

[横浜市・健康福祉局]

- ・横浜市社会福祉審議会 委員（中野）
- ・横浜市地域福祉計画策定・推進委員会 委員（中野）
- ・横浜市福祉有償移動サービス運営協議会 委員（泉）

[横浜市・市民局]

- ・横浜市男女共同参画審議会 委員（泉）

[横浜市・こども青少年局]

- ・横浜市親と子のつどいの広場事業選定委員会 委員（中野）

[横浜市・温暖化対策統括本部]

- ・横浜市環境未来都市推進会議 委員（中野）

[横浜市・各区役所]

- ・横浜市保土ヶ谷区地域ケアプラザ指定管理者選定委員会 委員（中野）

- ・戸塚区区民企画運営講座事業検討会 委員（吉原）
- ・保土ヶ谷区地域・まちづくり支援会議 委員・座長（石井）

[横浜市社会福祉協議会]

- ・横浜市社会福祉協議会企画委員（中野）
- ・横浜市社会福祉協議会福祉ボランティア・市民活動部会 委員（増田）
- ・横浜市社会福祉協議会よこはまふれあい助成金運営委員会 委員（増田）
- ・横浜市社会福祉協議会「福祉よこはま」編集委員（山野上）
- ・横浜市社会福祉協議会第4次横浜市地域福祉活動計画リーディング事業
「企業の地域貢献活動支援 推進プロジェクト」プロジェクトメンバー（東樹）

[その他]

- ・神奈川県住宅計画課 かながわ住まい・担い手ネットワーク 委員（石井）
- ・横浜市男女共同参画センター横浜北 市民運営協議会 委員（石井）
- ・かながわ福祉サービス振興会 理事（中野）
- ・横浜市男女共同参画推進協会 市民・NPOがつくる男女共同参画事業選考委員会 委員
（中野）
- ・横浜移動サービス協議会 評議員（佐塚）
- ・横浜ソーシャルビジネス応援事業 アドバイザー（吉原）
- ・公益信託ひらつか市民活動ファンド 運営委員（泉）
- ・平塚市市制アドバイザー（石井）

(4) 他団体の会員として

下記の団体に会員として参画しています。

- ・社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会
- ・公益社団法人 かながわ福祉サービス振興会
- ・NPO 法人 日本 NPO センター
- ・NPO 法人 市民福祉団体全国協議会
- ・NPO 法人 まちづくり情報センターかながわ（アリスセンター）
- ・NPO 法人 かながわ外国人すまいサポートセンター

第1事業部

第一事業部では、今年度も、以下のようなことを大事にしながら事業を進めました。

- 「わたしたち市民セクターよこはまは草の根団体のネットワークから始まった」という出自を忘れず、立ち位置は常に「市民の側」に置くこと。
- 国や自治体の制度・施策を意識し、政策提言の視点をもちながら、協働で事業を進めつつも、行動原則である「当事者（問題の中心にいる人・現場）を真ん中に」が実行できているかを自らに問いかけ続けること。
- 「自治意識をもった市民社会の形成」というミッションを目指し、共に考え、行動する仲間を増やし続けること。

上記当法人独自のスタンスや考え方、行動指針は、事業実施を通じて職員にも浸透しつつあります。力をつけた中堅・ベテラン職員は、当会の理念を継承しつつも若者らしいセンスで時代の風を読み、主体的に質の高い事業を実施できるようになってきています。全体としてはその充実が事業成果として実を結んだ2012年度だったと考えています。

地域づくり大学校の役割と拡がり

1998年、今から14年前、市民セクターよこはま発足のきっかけとなった「市民セクター構築のための研究会」の中でもたれていた「まちづくり分科会」における懸案事項は、「テーマ型の在宅福祉活動団体」と「自治会町内会をはじめとする地縁型の組織」との意識的・物理的な距離間でした。

時代は流れ、世代も変わり自治会町内会も、課題解決志向にシフトしてきています。今こそさまざまな地域のさまざまな活動から、お互いの知恵を学び合って具体的な行動に移していくときです。「よこはま地域づくり大学校」はそのニーズを先駆的に受けとめ、本校はすでに3年取組み、区域でも様々な主体との協働（住民、財団、区役所）で、3区開催しています。横浜の重層的な市民・地域活動、その豊かさ・可能性を育み、すでに280名以上の卒業生（区域含む）を送り出すことができました。

すでに8年の取組みになる認知症ケアの事業ですが、2012年度は充実した事業数・内容となりました。65歳以上の高齢者の10人に1人は認知症と言われています。わたしたち自身もその例外ではありません。「認知症になっても自分らしく暮らせるまちづくり」は急務です。認知症は誰でもなる可能性のある病気であることは、徐々に理解が進んでおり手応えを感じていますが、地域の中での見守り体制も、施設内のケアについてもまだまだ十分ではなく、今後も推進していくべき課題です。

希望ある未来をどう紡ぎ出すのか

3団体協働（理事所属団体）で、はじめて国の補助を活用した「ソーシャルビジネス・ノウハウ移転事業」に取り組みました。

当法人は「ネットワークづくり」「学び合いの場づくり」「組織マネジメント」などのノウハウについて、活動の基盤づくりに資することができました。復興のステージに応じて関わりを続け、見えてきたこと、わかったことの中には、良いことだけでなく、悲しい現実もありました。メディアはもうあまり伝えていませんが、被災地は未だ極限状況の中にあり「普通の生活」に戻っている人はあまりいません。

現実と折り合いながらも「希望ある明るい未来をどう紡ぎ出すのか」被災地もこの横浜も実は根っこは同じでわたしたち市民がどうつながり、どう行動していくのかが問われていると改めて思われています。

【 市民活動支援事業 】

■ 横浜市市民活動支援センター運営事業（横浜市市民局市民活動支援課との協働事業）

※内容につきましては、別紙「2012（平成24）年度横浜市市民活動支援センター事業報告書」をご覧ください。

■ 食事サービス連絡会

成果と課題

● 成果（経緯）

市内の食事サービスグループ同士の連携や情報共有、学びあいの場としての活動を行ないました。2000年に始まった連絡会は、12年の長きにわたり、月1回の開催を続けています。

2012年度から地域で「食」を通してまちづくり等を行っている現場を訪問し、主催者の話を聞き課題や問題点を共有する新しい試みを始めました。そこからのその打開策のヒントを見つけていきたいと考えています。

● 課題

多くの食事サービス団体の若い担い手の不足=高齢化が問題となっています。そして「よこはま食事サービス連絡会」定例会のメンバーも減り続けています。これからますます必要となる地域での高齢者への見守りとしての配食サービスや会食の存続をいかにしていくかが課題です。

事業の概要と実施したこと

市内の食事サービスグループ同士の連携や情報共有、学びあいの場としての活動を行いました。

● 定例会：月1回実施

● 「食事サービスを考えるつどい」：2回実施

- ・「横浜市の高齢者福祉の今と介護保険」（9/12実施） 参加者：30名
- ・講演会「超高齢社会の新しい栄養施策～介護されたくないなら粗食はやめなさい～」（2/23実施）
参加者：95名

● 現場訪問：3回実施

- ・本郷台 ともしびカフェ（8/3実施） 参加者：6名
- ・大倉山 まちカフェ ミエル（10/5実施）参加者：5名
- ・藤沢 グループ藤 レストランOHANA（12/11実施）参加者：7名

■ コミュニティ・スペースを拠点としたまちづくり

(エーザイ(株)、(株)電通パブリックリレーションズとの協働事業)

企業（製薬会社のエーザイおよび電通パブリックリレーションズ）と市民セクターよこはまの協働事業です。横浜市内のコミュニティ・スペースが、地域拠点として多様な「場のチカラ」を発揮していることに着目し、人と人がつながり、まちが動きだす力が育まれることにより、今まで見えにくくなっていった地域課題解決にも新たに取り組めるよう支援を行っています。

成果と課題

● 成果（経緯）

- ・横浜に点在する草の根のコミュニティ・スペース 6 拠点を中心に、認知症の理解についての啓発、認知症ケアの担い手育成等、「認知症になっても住み慣れたまちで本人も家族も安心して暮らせるようなまちづくり」を目指しています。
- ・「NPO 法人夢みん」「下和泉住宅自治会」「NPO 法人五つのパン」「NPO 法人ワーカーズわくわく」「NPO 法人さくら茶屋 にししば」「ワーカーズコレクティブ コミュニティーコーディネーターここ」の 6 拠点は、それぞれに個性的な成果をあげ、全拠点が 2 年目も事業継続となりました。
- ・各団体の取り組みは、2 年目で地域の中で定着してきた感があります。拠点があることや定期的に講座や介護者のつどい等が開かれていることで、地域の人が「ここに来たら、相談できる、安心できる」と思うような、頼れるコミュニティ・スペースとなってきたようです。各団体が、地域の中でここまで信頼を得られているのは、各団体のスタッフの方々が来訪者の方と丁寧な、温かなやり取りをされ、日々地域の中で人間関係を築き上げられている不断の努力によるものと推察されます。
- ・訪問時、各拠点のスタッフの会話から、気負わずに、さりげなく、「あの人、どうしたかな？」と気にかけてくれる地域の目となっている様子を察することができました。スタッフは地域住民であり、その拠点にいる間のみならず、日ごろ地域の中にいる時もそのような目を持っているので、この点においても「認知症になっても暮らせるまち」となってきたと考えられます。これらは、地域の中に息づいている拠点だからこそできる「まちづくり」といえます。
- ・取り組んでいる中で、利用者別の記録の必要を感じ、記録を取り、スタッフ間で情報共有するようになった団体もあり、組織的対応においても質の向上がみられました。
- ・支援団体同士で連絡を取り合い、お互いの事業に参加するなどのコラボレーションが見られるようになりました。

● 課題

各拠点は、地域の中の頼れるコミュニティ・スペースとして認識されるようになり、拠点運営の継続が期待されていると考えられます。エーザイからの資金提供終了後も継続できるよう、資金調達の見通しや運営体制の整備を進める必要があります。

またエーザイからの資金提供終了後も、6 拠点のネットワークが活かされ、その成果がさらに多くのコミュニティー拠点等に波及するよう、本法人が支援を続けたいと考えています。

事業の概要と実施したこと

上記の、横浜市内の民営地域拠点 6 カ所を対象に支援活動を行いました。

<支援内容>

1) 相談対応

4 月 前年度末に提出して頂いた「事業企画シート」をもとに、エーザイ、電通PR、市民セ

クターよこはまと、1団体ずつ1時間程度、昨年度の振り返りと今年度の計画について、意見交換を行いました。その結果、改善点を見出した団体については、「事業企画シート」をブラッシュアップして、再提出した後に、今年度の事業をスタートさせることとしました。

通年 電話やメール等で寄せられる相談に対応し、各団体に合った助言を行いました。

2) 拠点訪問

5月～8月 1回目の訪問：全6拠点を順に訪問し、実際の現場を視察しました。

8月～1月 2回目の訪問：各拠点の活動に参加・協力し、事業計画の進捗確認と参加者の反応を踏まえた助言を行いました。

- ・ 訪問時の様子については、本事業のブログ

(<http://www.hnpo.comsapo.net/weblog/myblog/765?page=1>) をご覧ください。

3) 報告会の開催

6月 今年度のキックオフ・ミーティングを開催。今年度の事業計画について、情報を交換したり、お互いに改善のためのアドバイスを行う学びあいの機会としました。

11月 中間報告会を開催し、各団体より中間報告をいただくと同時に、次年度の企画に活かせるアイデアを考えるワーク、団体相互の交流の機会を提供しました。

4) 情報発信

ブログにて、各団体の活動状況など、本事業の様子を随時公開しました。

5) 事業実施の補助

下和泉住宅にて、講座の基礎データおよび効果測定のためのデータとするための、地域住民対象のアンケートを昨年に引き続き実施する際、実施の補助と調査分析を行いました(6月実施)。

6 拠点の一つ「下和泉住宅ひばり会」の講座の様子



【 地域支援事業 】

■ よこはま地域づくり大学校（横浜市市民局市民活動支援課との協働事業）

2009 年度からカリキュラムを開発してきたよこはま地域づくり大学校の第 3 期を、6 月に開校しました。

成果と課題

● 成果（経緯）

・現場に即した学びあい

<基礎コース>

基礎コースは少人数での見学が有効であると昨年度の講座を通じて分かったためカリキュラムを大幅に変更しました。定員を 60 名から 30 名にし、時間は夜開催から昼開催にすることで、実際に地域で活動されている方に来て顶けました。34 名の応募があり、28 名の方が 7 割以上の出席で修了しました。

<応用コース>

応用コースでは、グループワークかつフィールドワーク（現場に赴く講座）が中心で、一部の受講生はさらに毎講義終了後「課外授業」と題して、自主的に意見交換を行っていました。受講生の過半数が地域活動実践者であり、現場に即した情報や意見の交換がなされ、より深い学びやつながりづくりに大きく寄与していました。

・卒業生で横浜の地域力向上

<基礎コース>

基礎コースでは、前年度の応用コース卒業生 3 人が、サポーターとして企画・運営に携わりました。この 3 人は地域活動実践者であるので、グループワークや講義以外の場面でも、受講生がサポーターから直接、現場に即したアドバイスを受けることができました。企画についても、事務局とともに、受講生の視点で役立つ内容・方法を考え、実施しました。

<応用コース>

開講式での卒業生による「大学校活用法」の発表を聞いて、「その詳細を知りたい」と事務局に問い合わせたところ、応用コース受講生がいらっやいました。事務局で、その発表をしてくださった方に連絡を取ったところ、「地域大の方なら、直接電話をかけてもらえれば、詳しくお話しできますよ」と快くお返事をいただきました。その後すぐに受講生の方が連絡を取り、情報を入手できたとの報告がありました。このように、「地域大」というつながりで、地域活動の情報交換が容易になることが、時機を逃さず活動に活かすことにつながると期待しています。

<スパイスクラブ>

受講生と卒業生の学び合いと親睦の場「スパイスクラブ」は、卒業生が幹事となって、事務局のサポートを受けながら企画・運営を行なっています。内容も、幹事が毎回決めているので、地域活動実践者が知りたいテーマとなっています。第 2 回は「後継者へのバトンタッチ～地域活動 次のステージへの花道、どうつくる？」をタイトルとし、第 3 回は「子育て支援・子ども対象の活動から広がる地域づくり」をテーマとして 2013 年 4 月開催に向け、準備を進めました。

<卒業生のその後>

2012 年 7 月にこれまでの卒業生を対象に、「地域大で学んだことを、どのように活かしたか」を問うアンケートを実施しました。回答には、「コミュニティカフェ開設をめざし、ヨコハマ市民まち普請事業に応募しています」「サロン開設の場所探しと運営について、地域大で見聞きしたことを参考

に、進めていきたいと思っています」「受講中に会った方を通じて、NPO 法人の職員となり、活動を続けています」など、地域活動に活用されているものが複数見られました。

・自ら解決に取り組む

基礎コースは、自治の力をつけている地域づくり先進地域に現地見学に行くことで、「地域でこれだけのことができる」という認識を共有することができました。

応用コースでは、地域で課題解決の為の行動をおこす具体的なイメージをもつことを到達目標としました。最終講では全員が、今回のフィールドワークを通じて学んだことを自分の活動にどう活かすかを発表しました。具体的な行動についての言及が多く、中には、「今回学んだことを活かして、『備え』ガイドラインや減災拠点の設置など町内の減災に関する提言をまとめ、次年度の自身の町内会の総会で諮ろうとしている」という受講生もいました。

● 課題

基礎コースでは、現地見学先を自ら選ぶことで、受講生が主体となったカリキュラムになりましたが、より多くの現場を見たいという意見を頂いているので、ニーズの状況等も踏まえ、プログラムの見直しが必要となっています。

また今回初めて取り組んだ区域開催については、運営方法や内容は3区三様で、各区の状況に合わせる必要性が認識されました。今後の開催区拡張においては、これまでのノウハウを活かしながら、各区のパートナーと協働して柔軟に進めていきます。

事業の概要と実施したこと

1) 広報と受講生の決定

基礎コースは定員 30 名のところに 34 名の応募がありました。応用コース受講者は、8 人でした。

2) 講義の実施

<基礎コース>

入学式・卒業式を含めて、講座を 11 回実施しました。

「概論編」では、「横浜における地域まちづくりの変遷と現在」など 3 回の講義を行いました。

「テーマ編」では、「地域の安心・安全」「地域の交流」「地域の子ども」の 3 つのテーマに分かれて、現地見学を中核に、その予習とまとめの 3 回を 1 シリーズとして、2 シリーズ実施しました。各回とも、現地見学先の地域活動実践者が同席。予習の回には、そのテーマにかかわる制度や取り巻く環境について、実際の経験を踏まえた講義を行いました。現地見学会では、地域を体感し、リーダーだけでなく、一緒に活動している人たちや施設やサービスの「利用者」の方とも直接話す機会を持つことができました。まとめの回は、まちづくりコンサルタントをスーパーバイザーに交え、実践的なアドバイスや情報提供を受けながら、学びの成果を共有し、地域づくりのポイントを学び合いました。

なお基礎コースは当初、本年度で終了と予定していましたが、受講生から、またフィールドワーク先でも継続の要望がたびたび聞かれ、これまでの成果を鑑み、プロジェクトメンバーやサポーターとも相談したところ、次年度も継続の方向で検討を進めたいと考えています。

<応用コース>

まち歩きは、「受講生の住むまち相互訪問」と題して、2 グループに分かれて、各受講生の居住地域を訪問。地域を見る目を養いました。また自分の住む地域を紹介するにあたって、地域のことを調

べたり、町内会のことを説明するのに町内会役員に登場していただいたりと、地域のことを知る機会となり、さらに他の受講生から客観的な意見をもらうこともできました。

フィールドワークでは、グループ換えをして、「防災、安心安全を意識した地域づくり」(Aグループ)と「まちづくりをテーマとした、新しいコミュニティーづくり」(Bグループ)というテーマで2つのグループに分かれ、そのグループでの作業が中心でした。受講生は、調査内容を討論して、フィールドワーク先や日程、調査項目を決め、実地調査ではまち歩きとヒアリングを行い、調査内容や考察、調査結果の活用の仕方などを報告としてまとめ、発表しました。

まち歩き、フィールドワーク両方を通じて、現場を体感したこと、リーダーと直接じっくりと話せたことにより、学びを深められた、実践的で良かったと、複数の受講生がアンケートに記載していました。学んだことを即、実践や行動に結びつけている受講生もいました。

3) 「学びのまとめ」の回収・分析・改善

基礎コースでは、今年度も「学びのまとめ」を毎回提出してもらいました。これに加えて、現地見学の回にはレポートもあり、負担が大きかったようで、例年に比べると提出率が低くなりました。ただし、受講生の学習状況を把握し、講義に関する意見などを出していただく機会として、「学びのまとめ」は有効と思われるので、来年度も継続したいと考えています。

4) DVDの制作・販売

昨年度と同様、欠席者のために、また受講者以外の地域の活動者に講義内容を共有してもらうため、基礎コースの講義を録画したDVDを制作しました。しかし、今年度はテーマ編が現地見学やグループワークが中心で、DVDによるフォローが適さなかったこともあり、受講生への販売実績は3件のみでした。このほか、自治会向けの講座を企画している他都市(綾瀬市)からの要望で、DVDを2枚販売した実績があり、講師の紹介にも結び付きました。

5) ホームページの開設・運営

ブログ形式で、講義の振り返り、記録、次回の連絡・案内を目的としたホームページを運営。今年度は、11回更新し、講義の概要を伝えるツールとして機能しました。来年度は、次回の講座の連絡にも活用していきたいと考えています。

しかし、計画していた「受講生も情報提供などに参加できるしくみづくり」は、少人数制で3グループに分かれてのプログラムが中心だったため、レポートの依頼が追いつかず、着手できませんでした。

6) ブックレットの発行

これまでの講座から、地域づくりのエッセンスを抽出したブックレット「地域からの100の教え(仮題)」を企画、制作を進めています。企画・制作は、応用コース卒業生をプロジェクトリーダーに、講師を務めていただいた地域活動のリーダーの方にも関わっていただいています。またブックレットは受講生のみならず、地域活動実践者が活用できるよう意識して作成しています。

来年度中旬の完成をめざしています。

7) プログラムの開発

「基礎コース」に加え、「応用コース」を新設しました。開発にあたっては、内容・時間・料金など、受講者にアンケートを実施し、プログラムに反映させました。

8) 区域開催

本年度は、泉区、港北区、西区で、それぞれ「泉区まちづくりみらい塾」「こうほく絆塾」「西区地

域づくり大学校」を実施しました。

区域での開催は、地域の実情に沿った内容となり、区の歴史や実態を知ること、区内の取り組みを知ることができました。またその後の人脈を築く上でも、受講生が近い地域から来ていたり、講師が区内の活動者であったりしたことで、身近な地域に「仲間」や「頼れる相談相手」をつくることができ、効果的だった様子が見受けられました。

各区とも、来年度も継続の方向で検討を進めています。

よこはま地域づくり大学校（左は基礎編 まとめのグループワーク、右は応用編 受講生の住むまち相互訪問）の様子



■ まちかどケア事業（横浜市健康福祉局高齢在宅支援課、横浜市社会福祉協議会との協働事業）

認知症の方ご本人やご家族が地域社会から孤立しないよう、幅広く認知症の方への理解やケアの質の向上に関する啓発を行い、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを進めていくことを目的として、2005年度(平成17年度)から実施してきました。

成果と課題

● 成果（経緯）

2012年度も、認知症高齢者ケアマネジメント「センター方式」（以下「センター方式」）の普及、「認知症サポーター100万人キャラバン」の推進の2本を柱に事業を進めてきました。その結果、特にキャラバン・メイトの人数は累計1,542人、サポーター数は86,002人（2013年3月末時点）となり、日々地域に暮らす人々の認知症への理解が進んできていると思われまます。

専門職を対象とした「センター方式」については、モデル事業から数えると取り組みから9年が経ち、「本人本位」の潮流については理解が進んできました。しかし、他の方式も並び立つ中、導入にともなう負担増もあり、重要性は認識されても施設を挙げて導入するのは難しいとの声がありました。そこで今年度は、例年実施している「センター方式」の活用法についての研修3日に加え、現場で本人本位の考え方を実践するワークツールである「ひもときシート」を使った研修1日を実施しました。

● 課題

「認知症サポーター100万人キャラバン」の推進に関して、2012年度は「認知症キャラバン・メイト養成講座」を3回実施しました。結果、新たに291名のキャラバン・メイトが誕生しました。

認知症サポーターもキャラバン・メイトや横浜市各区の積極的な取組の成果が出て、大幅に増加しています。2013年度には横浜市でサポーターが10万人を超える見込みです。

「センター方式」の普及に関しては、シートの使い方理解にとどまらず、‘現場で使ってケアに役立つ’という意識をもつよう、より現場ニーズに沿った企画や内容を考えていく必要があります。「センター方式シート」と「ひもときシート」を連動させ、事例や考え方の提示・適切な間隔をもった講座日程・内容を検討し、より現場ニーズにあった連続講座にしたいと考えています。

事業の概要と実施したこと

【本人本位の認知症ケアマネジメント手法の普及、実践者のネットワークづくりおよびフォローアップ事業 -センター方式の理解と普及を目指す-】

- ・2012年5月、8月、9月、10月、11月 「本人本位のケアを広める会議」の実施
- ・2012年8月 「認知症ケア実践者向け研修／ひもときシート編」(1日)
- ・2012年9月、10月、11月 「認知症ケア実務者向け研修／センター方式編」(各1日)

【「認知症サポーター100万人キャラバン」事業 -認知症の理解と啓発-】

- ・2012年7月12日・19日・26日 キャラバン・メイト養成研修
- ・2012年11月6日 「横浜市認知症キャラバン・メイト活動報告会」 開催
- ・キャラバン・メイト開催講座(認知症サポーター養成講座)に関する相談・支援(通年)

認知症ケア実務者向け研修／センター方式編



横浜市認知症キャラバン・メイト活動報告会



■ 認知症特化型 生活・介護支援サポーター養成事業 【瀬谷区・泉区】

(横浜市健康福祉局高齢在宅支援課からの委託事業)

本事業は、認知症の人と家族が地域の中で安心して暮らせるよう、認知症を理解し適切な対応ができる生活・介護支援サポーターを養成し、認知症の人の支援体制を構築することを目的に、市民講座として本年度より受託開始となりました。認知症の理解を実践的に深めた地域住民の方々や「まちかどケア事業」で養成した認知症キャラバン・メイトの方々が活発に活動できれば、「認知症になっても安心して暮らせるまち」の実現につながると考え、講座終了後の具体的活動イメージをもっていただけるよう多彩な情報提供と実習の両面から講座を企画しました。

横浜市では6か所で実施され、そのうちの2か所(瀬谷区・泉区)を当法人が担当しました。

成果と課題【瀬谷区】

● 成果(経緯)

- ・最終的な受講者は11名と少なかったが、実習を2ヶ所で行ったことや地域で実際に活動している方々を講師にお招きして話をさせていただいた事で、より実行に移しやすい講座となりました。
- ・受講者のキャラバン・メイトさんや民生委員の方々も、施設での朝から夕方までの様子を見たり、サポートをする事で、また、ヘルパーさんやスタッフの皆さんの利用者さんに対する気遣いや手助けの様子から学ぶ事が多かったようです。

● 課題

- ・受講者や講師を務めてくださった方々からは、とてもよい講座だったと評価は高かったのですが、受講者が少なかったため、次回また同様の講座がある場合は、広報の方法を考える必要があります。

事業の概要と実施したこと【瀬谷区】

第1回：11月12日(月) 10:00~16:00 瀬谷地区センター講義室

- 10:00~11:30 下瀬谷地域キャラバン・メイト協議会の皆さんによるサポーター養成講座
- 11:30~12:10 これからの活動に向けて もみじの会 北井美保子さん
- 13:00~14:00 自己紹介ワークショップ
- 14:00~16:00 認知症の理解 川崎幸クリニック院長 杉山孝博さん

第2回：11月30日(金) 13:00~17:00 瀬谷区公会堂 会議室

- 13:00~14:10 「認知症の方を取り巻く環境(介護保険制度・施設・サービスなど)」
瀬谷区福祉健康センター 高齢・障害支援課 課長 藤澤智明さん
- 14:20~15:30 「地域での支え方の事例紹介」「認知症の方への対応のしかた」
NPO法人わくわく理事長 中野しずよさん
- 15:40~16:15 「認知症に関する地域の情報と今後の活動の場」
横浜市阿久和地域ケアプラザ 社会福祉士 渡邊匠さん
- 16:15~16:50 「認知症に関する地域の情報」
瀬谷区第四地区社会福祉協議会 会長 松本幸一さん
- 16:50~17:00 まとめ 市民セクターよこはま 吉原明香

第3回、第4回 実習

実習先：

小規模多機能施設 わくわくの里、小規模多機能施設 六丁目のつどい、グループホーム
サロン・ド・瀬谷、デイサービス 輝の杜、介護者のつどい いっぷくの会、介護者のつどい
もみじの会、地域サロン サロン北の宿

第5回：12月10日（月）13：00～17：00 瀬谷区公会堂会議室

13：00～13：05 挨拶 横浜市高齢在宅支援課 金野明里さん

13：05～14：15 実習先での様子・感想の共有

14：15～14：45 ミュージック・セラピー体験 NPO 法人わくわく職員 牧野敦子さん

14：55～16：00 ワークショップ「自分なら何ができるか～ちょいボラ&これは勘弁～」

16：00～16：40 今後の活動について

NPO 法人わくわく 理事長 中野しずよさん

16：40～16：50 修了証書授与 市民セクターよこはま 理事長 中野しずよ

16：50～17：00 挨拶 瀬谷区福祉健康センター高齢・障害支援課 課長 藤澤智明さん
横浜市高齢障害支援課 金野明里さん

成果と課題 【泉区】

● 成果

区役所と協働でプログラムを作り、区内の活動団体や社会福祉協議会と協働で実施できたことで、各所の強みを生かす講座とすることができました。また区内で活躍する地域活動実践者やキャラバン・メイトの方々からも多大な協力を得られ、実習も含めた多様なプログラムは、受講する方々の気持ちに具体的に働きかける講座とすることができました。

● 課題

・広報・周知について

認知症特化、また生活介護というボランティアとしてはやや重たいイメージがある内容のためか、参加者は、目標20名より少ない結果となった。区報、タウンニュース、ケアプラザ等への配架に加え、次年度は今回受講者・講師含めネットワークでの声掛けを強くすることを考えていきます。

・さらなる活動の場が広がる工夫とフォローアップについて

個人の活動の充実には確実につながりましたが、活動継続のための明確なグループ化には至りませんでした。今後は、区役所・社会福祉協議会とも連携し、数年かけて認知症の方々のQOL向上に結びつく継続的な活動につなげていくよう、努めていきます。

事業の概要と実施したこと 【泉区】

泉区：2013年1月16日～3月5日 全5回講座（座学3回、実習2回）

	内容・テーマ	講師・アドバイザー
第1回 1/16 泉公会堂	<ul style="list-style-type: none"> ・講演「認知症についての理解を深め、本人とご家族を地域で支える」 ・認知症サポーター養成講座 ・介護経験者の話 ・認知症の方への対応 ・実習オリエンテーション 	<ul style="list-style-type: none"> ・牛見メンタルクリニック院長 牛見豊氏 ・キャラバン・メイト 石井正文氏 ・後藤まゆみ氏 ・NPO 法人ワーカーズわくわく 中野しずよ氏 ・事務局(市民セクターよこはま)
第2回 2/13 泉公会堂	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の方を取り巻く環境 ～介護保険・施設・サービス等～ ・地域での支え方の事例紹介 ・介護保険の上手な使い方 ・グループワーク～講義・実習を通して感じたこと ・ボランティア活動の心構えとボランティア情報 	<ul style="list-style-type: none"> ・泉区役所 長谷川善規氏 ・下和泉住宅自治会ひばり会 高澤敏男氏 ・泉区介護支援専門員連絡会 飯田守氏 ・吉原明香(市民セクターよこはま) ・泉区社会福祉協議会 手代木貴行氏
第3回 第4回	実習①／グループワーク・小規模多機能事業所（各施設1～2名） 実習②／下和泉住宅自治会ひばり会	
第5回 3/5 泉公会堂	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の人のレクリエーション・プログラム、活動の事例 ・グループワーク ～認知症の方を地域で支えるはじめの一歩 	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO 法人ワーカーズわくわく 中野しずよ氏 ・吉原明香(市民セクターよこはま)

瀬谷区の講座の様子



■ ソーシャルビジネス・ノウハウ移転事業（被災地支援）

（復興庁・経済産業省補助事業 ※NPO 法人ワーカーズわくわく・株式会社イータウンとの協働）

※2011年度のくらしまちづくりネットワーク横浜の取組から見えてきた、被災地支援のニーズに応えるために、特にコミュニティビジネスや団体運営支援に着目し取り組んだ事業です。

岩手県大槌町の2事業者、福島県郡山市1事業者を対象として、ソーシャルビジネスのノウハウ移転を、NPO法人ワーカーズわくわく、株式会社イータウンとともに行いました。

震災から1年余りが経ち、被災地では、まちの復興やその後の自立持続的な地域づくりにおいて、住民一人ひとりが主体的に自らの暮らしを支えていく活動が必要となっています。特に(1)住民が集う場づくり (2)地域や活動の情報発信力の強化 (3)暮らしに困難を抱えつつある人を支える在宅福祉活動グループの立ち上げ・運営支援 (4)力を活かし合うネットワークは、被災地において共通の課題である。本事業では、これらを解決するノウハウを持つ、3団体が協働し、「多くの住民が関わり、新たな雇用や経済を継続的に創出する、小さい力の集積型ビジネスモデル」として、ノウハウの移転に取り組みました。これにより、各地で、自力で地域を支える当事者意識をもった担い手が育つことを目的としました。

成果と課題

● 成果（経緯） 3団体に対してノウハウ移転に取り組んだ結果、下記の成果がありました。

NPO法人まちづくり・ぐるっとおおつち

(1)物産館事業開始（計画地変更に伴い開始順延）

主な事業内容：地産品や手工芸品の販売、体験工房、カフェ、親子サロン

(2)配食+見守り事業開始

主な事業内容：お弁当づくりと配達、お弁当配達に伴う見守り（一部の対象者のみ）

一般社団法人おらが大槌夢広場

(1)復興食堂における物販コーナー設置

主な事業内容：主に観光で訪れる人向けの、お土産販売（加工食品、書籍・写真集など）

NPO法人ポプラ福祉会

(1)利用者拡大に向けたホームページの改訂

共通：地域における団体同士のネットワークづくり

各地域において、関係団体や利用者等と助け合い、連携していくことの重要性を実感できるよう、ワークショップや勉強会を行いました。その結果、各団体の事業への参画者・団体を増やすことができました。また福島県郡山市では連絡会組織立ち上げの支援をすることができました。

● 課題

被災地の団体は、いずれも震災後に新たな事業を始めたり、職員などの人員体制が大きく変わるなど事業を企画・推進していく基盤が十分ではありません。そのため、特に団体運営に重要な、会議の持ち方や職員同士や関係者を含めたヴィジョンの共有について、その手法を伝えたり、実践する必要性がありました。また他の団体や機関と連携したり、助け合っていくことに関して認識が十分ではありません。連携を進める支援をしてきましたが、引き続き連絡会組織や住民・利用者参画に関する取組の支援を行う必要があります。

事業の概要と実施したこと

●現地を訪問してハンズオン支援（アドバイス、ワークショップ等の開催）

- ・ NPO 法人まちづくり・ぐるっとおおつち ※現地での支援 8 回実施
- ・ 一般社団法人おらが大槌夢広場 ※現地での支援 7 回実施
- ・ NPO 法人ポプラ福祉会 ※現地での支援 4 回実施

●地域における団体同士のネットワークづくり

各地域において、以下の取組を行いました。

岩手県大槌町：各団体の取組やビジョンの紹介や、NPO・商店等が連携を図るワークショップを 5 回開催しました。

福島県郡山市：中通りの類似 10 団体以上を集めたネットワーク組織「ふくしま福祉ショップネットワーク」立ち上げ支援と勉強会を開催しました。

●横浜に 3 団体を招いた現場研修の開催

9 月に各団体からそれぞれ 2 名～4 名が参加し、横浜のコミュニティカフェや助け合い事業などの現場を訪問するとともに、座学、ワークショップを行うマイスター養成講座を開催しました。

●経済産業省での成果報告

同様な補助事業に取り組む、全国の約 15 団体が集まる成果報告会（12 月東京、3 月福島）において成果を報告するとともに意見公開を行いました。

【調査事業】

■ 調査事業
組織運営改善のため、職員アンケート実施と集計分析・報告書作成、報告のための訪問。
成果と課題
<p>●成果（経緯）</p> <p>アンケート実施の趣旨・目的にあわせ、依頼者と打合せながらアンケート項目を策定しました。アンケートは無記名で、直接当法人に郵送していただく方法を取り、第三者として公平に集計・分析をし、報告書の作成と報告（訪問）をしました。</p> <p>●課題</p> <p>職員アンケートは調査手法の1つでしかなく、組織の一部が明らかにされたにすぎないので、そのことを前提に、報告書には踏み込んだ所見は控え、第三者評価受診をおすすめしました。調査はあくまで一面なので、依頼先組織が改善に向け歩みだしフォローできる機会を頂戴できた際には検討したいと考えます。</p>

第2事業部

第2事業部は、今年度も引き続き、「福祉事業及び福祉人材の支援」を事業の主軸として、取り組みました。

経年の事業が増え、事務局職員も、当該事業担当職員として経験を重ねていますが、一層、事業の質や効果を高めることに努めました。また、福祉事業に限らず、地域社会の全体像の把握に複雑さが増す中、各事業の背景、目標設定、実施方法、効果測定など、適切に捉えて事業を進める必要があるため、多様な分野の機関・団体・現任職員や学識者等、様々な関係者から情報を得たり、協議する場を創り、事業の適正化や発展につながるネットワークの維持・拡大に努めました。

結果、今年度、人材育成事業・第三者評価事業など、中心的な事業を担うほか、福祉事業や福祉従事者間、あるいは職種間のネットワーク構築を目的とする事業を多数、手掛けることになりました。

「福祉サービス第三者評価事業」は、今年度、13件、「指定管理第三者評価事業」は、8件担当しました。両評価事業とも、多様な施設・指定管理者からの依頼を受け、福祉サービス・指定管理事業について、調査員さん・事務局職員共に、経験を重ねることができました。

9年目を迎えた「横浜市地域福祉コーディネーター養成事業」では、法人や担当地区を超えて、地域福祉推進を進めるリーダー的な役割を果たす人材を養成する、上級者研修を実施することが決定し、新規事業として企画を進めました。次年度、この養成事業が始まりますが、養成されるリーダー的コーディネーター達が、地域福祉推進の要となって活躍できるよう、引き続き、横浜市、横浜市社会福祉協議会、ウイリング横浜との連携を持ち事業を行っていきます。

「訪問介護支援事業」は、これまで4年間、訪問介護事業所の職員への研修を主に実施していましたが、今年度は、市内727か所の訪問介護事業所の連携体制を、更に訪問介護事業所と他機関との連携体制を構築する事業「横浜市訪問介護等連携体制構築事業」を行うことになりました。アンケートによる訪問介護事業所の実態調査・グループヒアリングによる、各区訪問介護事業所の連携状況についての調査、更に連携体制創りのための区域・市域の啓発研修など、目的を達成するために膨大な取り組みを職員一丸となって行いました。当会・横浜市・市内訪問介護事業所の協働により、各区訪問介護事業所の連絡会、市域の訪問介護事業所連絡会の立ち上げをすることができました。

「まち普請事業」は、より一層の事業の周知や、まちづくりを進める住民と福祉関係機関等とのネットワークを生み出す必要性を捉え、地域ケアプラザや地区センター職員向けに、まち普請周知のためのパンフレットの作成を行いました。この作成には、事業部の持つネットワークが大いに発揮されました。

第2事業部は、「認定NPO法人 市民セクターよこはま」より分離・独立いたしました。25年4月1日より、「特定非営利活動法人 よこはま地域福祉研究センター」として新たな一步を踏み出しております。

長い間、多くの経験と学びを与えて頂き、また、支えてくださった、市民セクターよこはま内外の皆様深く感謝いたしております。本当にありがとうございました。

【評価事業】

■ 第三者評価事業			
<ul style="list-style-type: none"> ● 福祉サービス第三者評価事業・指定管理者第三者評価事業 ● 障がい者保養施設宿泊モニタリング 			
成果と課題			
<p>●成果（経緯）</p> <p>福祉サービス第三者評価は、今年度は14件の実施となりました。まず保育では、市外からの横浜市評価基準での受審があり、市外の自治体の動向を知る上でもいい機会となりました。児童養護施設は、評価を国が制度化する方向の中で、横浜市評価基準での最後の評価を実施しました。障がい分野では、入所施設とケアホームを受託しました。</p> <p>保育園については、これまでの丁寧な評価の実施や、施設職員とともに考えつくる姿勢を評価されて、再度の評価実施に至ったケースも複数件ありました。また、横浜市が待機児童ゼロをめざして認可保育所など増やしている状況下、様々な運営主体が増えている状況がある中、保育の実際と運営の観点、そこから見える課題などについて、職員の皆さんと十分な意見交換をする機会を持てたことは、今後の評価にもつながるものだったと考えます。</p> <p>指定管理第三者評価は、今年度8件を受託しました。地域ケアプラザ5件、地区センター2件、福祉活動拠点1件と多種多様な施設の評価を実施しました。</p>			
<p>●課題</p> <p>当会では評価調査員を対象とした内部研修として、いろいろな研修を実施してきましたが、評価運営委員会へのオブザーバー参加以外に研修が実施できませんでした。計画的に研修を開催することは、当会の評価の質を担保するものであり、今後の計画的な実施が課題と考えています。</p>			
事業で実施したこと			
<p>【福祉サービス第三者評価事業・指定管理第三者評価事業】</p> <p>福祉サービスの質の向上のために、主に横浜市の評価基準を使用して福祉施設の評価を行いました。評価の結果は公開するとともに、事業者（施設）との対話の中から、次のステップへの「気づき」が生まれることを目指しました。</p>			
<p>●評価完了案件（順不同）</p>			
分野	施設名	運営主体	所在地
児童養護	誠心学園	(福) 横浜夫人クラブ愛児園	磯子区
障がい	しらねの里	(福) 白根学園	旭区
障がい	光の丘	(福) 白根学園	旭区
障がい者ケアホーム	ホーム丘（2住居）	(福) 白根学園	旭区
保育	ポピンズナーサリースクールセンター南	(株) ポピンズ	都筑区
保育	ポピンズナーサリースクール小机	(株) ポピンズ	港北区
保育	横浜市かながわ保育園	(福) 神奈川県労働福祉協会	神奈川区
保育	渋谷保育園	(福) 寿会	相模原市

保育	座間子どもの家保育園	(福) 寿会	座間市
保育	つちのこ保育園	(福) 寿会	海老名市
保育	西柴保育園	(福) 山王平成会	金沢区
保育	さくらの郷みらい保育園	(株) みらい	緑区
保育	大倉山保育園	(福) 神奈川県匡済会	港北区
指定管理	城郷小机地域ケアプラザ	(福) 秀峰会	港北区
指定管理	川井地域ケアプラザ	(福) 秀峰会	旭区
指定管理	鴨志田地域ケアプラザ	(福) ふじ寿か会	青葉区
指定管理	本牧和田地域ケアプラザ	やまびこの里	中区
指定管理	矢向地区センター	NPO 鶴見区地域活動協会	鶴見区
指定管理	潮田地区センター	NPO 鶴見区地域活動協会	鶴見区
指定管理	神奈川区福祉保健活動拠点	神奈川区社会福祉協議会	神奈川区
指定管理	西金沢地域ケアプラザ	(福) 昴	金沢区

【障がい者保養施設宿泊モニタリング】

障がいのある方にとって、生活の質（QOL）の向上を図る上で、「障がいのある方とその家族が安心してご利用いただけるくつろぎの空間」（パンフレット・HP より）である当施設の存在は、地域社会の貴重な社会資源です。当施設には、宿泊施設としての機能のほか、研修やレクリエーションなどを行う設備もあり、障がい者及び、障がい教育・、障がい福祉等、関係機関への周知が行き届き、活用への意識が広がることで、施設の社会資源としての価値が向上すると思われまます。

今回は、視覚障がいのある特別支援学校の生徒と保護者と、知的、障がいがあり、就労中の青年と家族の2つのグループがモニターとなり、「お客様」として宿泊しました。

いずれのグループも、障がい当事者、家族が安心して利用することができる施設を求めており、更に、障がい者や家族のみならず、関係者もともに集い、より活発な社会的な活動をしていきたいというを想いを持っており、さまざまな意見、提案を盛り込むことができました。

またウィリング横浜の宿泊部門閉鎖などもあり、あゆみ荘のような数少ない障がい児・者を対象とした宿泊施設の存在意義についての意見などもあり、それらを取りまとめて報告書を作成しました。

【人材養成事業】

■ 地域福祉コーディネーター養成研修事業（横浜市健康福祉局地域支援課との協働事業）

横浜市地域ケアプラザ職員をはじめとし、地域福祉に携わるコーディネーターの養成を目標に、コーディネーターとして必要な知識・情報・スキルを身につけることができる研修の企画、体制の整備に9年間携わっています。本年は、研修4種と事例検討会を開催しました。

成果と課題

● 成果（経緯）

- ・基礎編：地域ケアプラザと地域福祉コーディネーターの役割・意義を新人職員が理解しました。市担当者による基礎的な情報提供から自身の役割を確認したうえで、市外学識者などの最新の地域福祉研究に基づいた講義を受け、ワークショップにより実践力を養うことができました。
- ・応用編：地域まちづくりとコーディネーターの役割をテーマに実施しました。この研修で初めてフィールドワークを取り入れるなど、認識共有とともに実践力の向上を意識したカリキュラムで行いました。福祉に限定しない新しい視点を持ち、地域支援に活かしていく方法を共有できました。
- ・課題別①：研修アンケートで希望が多いファシリテーションをテーマに行いました。プレワークの活用により、多くの受講者の課題解決が的確にできました。会議の進行にとどまらず地域福祉推進におけるさまざまな場面での活用法を身につけることができました。
- ・課題別②：記録とその活用法について取り上げました。前提として持つべき視点、活用を意識した記録の作成法について共有し、コーディネーターとしての専門性を高めることができました。
- ・上級編：25年度からの実施に向けた企画・調整、説明会を開催しました。
- ・事例検討会：2008年から4年間で準備会メンバーが主体的に取り組める仕組みができ人材が育ってきました。3つの分科会を事務局がそれぞれサポートし検討を深めました。

● 課題

研修実施方法、テーマなどバリエーションを広げ、さまざまなニーズに対応した研修を的確に受けられる状況をより向上させるには、市域研修の限界を補ううえで、地域活動交流研究部会、区コーディネーター連絡会などとの役割分担が課題であると思われます。また、より研修の効果を高めるため、基礎編に限らずフォローアップ研修など事後確認の機会があることが望ましいと考えます。また、上級編については25年度に市域で40名程度のコアな人材の育成を行い、26年度以降確実に活用につなげ、地域活動交流事業全体のレベルアップを実現する仕組みを作っていく必要があります。

基礎研修 第4回フォローアップ研修の一コマ



事業の概要と実施したこと

基礎編（全4回）、応用編（全2回）、課題別①、課題別②を実施しました。事例検討会については準備会と当日の参加・協力を行いました。

（参加者のべ人数：298名）

	内容・テーマ	講師・アドバイザー	
研修前	プレワークの実施	・研修開始までに、全受講者分入 力し資料とする	
基礎編	第1回 5/31	<ul style="list-style-type: none"> ■サービスと基本的業務 ・横浜市地域ケアプラザとは？ ・地域福祉コーディネーターの基本的業務 ・地域福祉コーディネーターの業務マネジメント 	横内仁氏 前田雅美氏 （横浜市健康福祉局地域支援課） 佐塚玲子（市民セクターよこはま）
	第2回 6/15	<ul style="list-style-type: none"> ■計画の推進とネットワーク ・地域福祉保健計画の意義とコミュニティソーシャルワーカーの役割 ・地域福祉推進におけるネットワークの意義と手法 	菱沼幹男氏（日本社会事業大学）
	第3回 6/25	<ul style="list-style-type: none"> ■ボランティアコーディネート ・地域ボランティアコーディネートとボランティアコーディネーション ・地域福祉コーディネーターによるボランティアコーディネートの実践 	石井祐理子氏（京都光華女子大学） 佐塚玲子（市民セクターよこはま）
	第4回 3/15	<ul style="list-style-type: none"> ■地域福祉Coとしての1年を振り返り次年度に活かそう ・業務の振り返りと課題解決のヒント 	山下順三氏（ウィリング横浜） 佐塚玲子（市民セクターよこはま）
これからの地域福祉とコーディネーターへの期待			
応用編	第1回 10/1	<ul style="list-style-type: none"> ■「地域」と「福祉」とまちづくり ・地域に入るための防具と武器を身につける ・地域活動への取り組み方 ・グループワーク：地域福祉コーディネーターが身につけるべきアンテナを探る 	山路清貴氏（山路商事株式会社）
	第2回 11/5	<ul style="list-style-type: none"> ■まち環境を具体的に掴む ・まちの見方あれこれ ・実践：共有共感型まちあるき ・グループワーク：マッピングと提案 	
課題別	①6/19	■地域福祉コーディネーターのスキルとしてのファシリテーション	加留部貴行氏 （日本ファシリテーション協会、 日本ボランティアコーディネーター協会）
	②3/1	■コミュニティワーカーの専門性としての記録とその活用	藤井博志氏（神戸学院大学）

■ 地域包括支援センター職員研修事業（横浜市健康福祉局地域支援課からの委託事業）

23年度から受託の初任者研修に加え、24年度は現任者研修として基礎研修、課題別研修を実施しました。地域包括支援センターの役割を正しく理解し、業務を行ううえで必要な知識とスキルを養うことを目的としています。

成果と課題

● 成果（経緯）

- ・ 初任者研修：23年度実施状況、受講者の要望を考慮し、プログラムを再編し実施しました。3職種、4職種連携による包括支援センターの在り方についての理解が深まり、基礎的实践力を養うことができました。講師の選定についても高い評価を得ました。
- ・ 基礎研修：23年度受講者の課題として、「地域との連携」「ネットワーク構築法」などが挙がっており、3職種が地域支援についての理解、地域連携につながる多様なキーパーソンのコーディネートを身につけることを目的としました。業務に直結する実践力養成のために効果的な研修となりました。
- ・ 課題別研修：包括職員が持つべきさまざまなスキルの中でも特に不足を感じるという意見が多いファシリテーションを取り上げました。会議の進行だけでなく、地域福祉推進の中でのファシリテートとは何かを理解し、実践法を身につけることができました。講師の選定についても高い評価を得ました。

● 課題

- ・ 早めの研修計画、連絡会や行政からの周知の強化など、受講者を増やすための対策が必要と思われます。プレワークや振り返りなどの中で、業務の中での課題や不安などが多く挙げられており、職種別・業務別研修では解決しづらい問題に的確に対応するだけでなく、包括支援センター業務全体のレベルアップを目指して市域研修を計画的に進めていく必要があると思われます。
- ・ 昨年度からの2年間で、市内包括支援センター職員400余名の参加動向調査をかけたところ、2年間でまったく研修への参加のないケアプラザがあることがわかってきており、地域福祉コーディネーター養成事業と同様、研修の内容についての検討を続ける一方で、研修への参加のしにくさについての把握やより参加しやすい状況づくりに努めたいと考えています。
- ・ 一方、多様な実践経験のある包括職員の存在も見えてきており、今後は研修のほかに事例検討会や事例集作成により、実績と課題の報告と検討の機会を作ることにより、優れた包括支援センターとしての取り組みを行っている職員やその取り組み内容を共有するなど、包括職員としてのモチベーションを高めていくことも必要だと考えます。研修の中にも実践事例の報告、検討を組み込んでいくことを提案し実行していきます。

事業の概要と実施したこと

初任者研修（全2回）、基礎研修、課題別研修（全2回）を実施。（参加者延べ人数 166名）

	内容・テーマ	講師・アドバイザー
研修前	プレワーク	研修開始までに、全受講者分入力し資料とする
初任者研修	①9:30-12:00 <u>地域包括ケアシステム構築の意義と包括支援センターの役割</u> (講義)・地域包括ケア推進の背景 ・地域包括ケアの理念と目指す姿 ・横浜市地域包括支援センターの役割と期待 (ワーク①) 自己紹介「包括職員として今抱えている課題」	横浜市 中村地域ケアプラザ 所長 山村 良一氏
	②13:00-17:00 <u>権利擁護事業の理解と包括支援センターの役割</u> (講義) ・権利擁護とは何か？権利擁護事業とは何か？ ・高齢者虐待の早期発見と予防 ・権利擁護事業の普及啓発 (事例)「認知症で虐待を受けている可能性のあるAさん対応」	公益社団法人 あい権利擁護支援ネット 所長 池田 恵利子氏
	③9:30-12:00 <u>総合相談の役割と実践法</u> (講義)・相談援助とは ・相談援助のプロセスとネットワーク創り ・個別課題と地域課題の整理を行うことによる課題解決 (ワーク②) 課題抽出ネットワーク課題解決ネットワークの創り方	横浜市 反町地域ケアプラザ 所長 高根沢 恵子氏
	④13:00-17:00 <u>介護予防マネジメントの実践法</u> (講義)・介護保険制度の現状及び、介護予防の必要性 ・予防対象の捉え方とマネジメントの実際 ・事例から学ぶ、効果的予防マネジメント (ワーク④)「介護予防の進め方いろいろ」 介護保険における予防マネジメントに限らず、広く地域で介護予防を進めていくためにどのような取り組みが考えられるか	厚木市 睦合地域包括支援センター センター長 松崎吉之助氏

基礎 研修	1/23 (水) 9:30-17:00	<p>「地域支援システムとコーディネート の視点と手法」 ～10年後、地域高齢者にとって暮らし続けられる地域であるために・・包括支援センターに求められる役割～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケアマネジメント機能＋コーディネート機能を併せ持つ包括 ・人・サービス・地域を繋ぐコーディネート の手法 ・3つの流れ（問題共有・情報・連携）を生み出す手法 	ケアタウン総合研究所 高室 成幸氏
	2/4 (月) 9:30-17:00	<p>「ファシリテーションとは何か？」 <u>テーマ①包括支援センターとファシリテーション</u> 地域包括ケアシステム構築のために、ケースワークのみならずコミュニティケアの視点からも人や組織をつなぎ、地域の福祉力を高める必要を学ぶ</p> <p><u>テーマ②多様な協働の働きかけ</u> 複雑化・多様化する課題に立ち向かうために、人の繋がりを生み出すこと、ファシリテーションスキルの必要性と活用を理解する</p>	九州大学大学院 総合新領域学府 准教授 加留部貴行氏
課題 別 研修	2/26 (火) 9:30-17:00	<p>「ファシリテーションスキルを身に着ける」 <u>テーマ①ファシリテーションスキルの理解と実践法</u> 準備のスキル・対話のスキル・可視化のスキル・マネジメントスキル等、ファシリテーションの中の更に具体的なスキルを理解</p> <p><u>テーマ②ファシリテーションスキルの活かし方</u> 地域ケア会議・ケース検討等、様々な場面でのスキルの活かし方</p>	

→基礎研修ケアタウン研究所高室先生一コマ



■ 訪問介護支援事業（横浜市健康福祉局高齢在宅支援課との協働事業）

在宅福祉の要となる訪問介護サービスの担い手を育成することを目的として4年間、人材育成を中心に行ってきましたが、今年度は、「横浜市訪問介護等連携構築事業」の委託を受け、市内、727の訪問介護事業所の連携体制及び、関係機関との連携体制を構築するために取り組みを進めました。

市民セクターよこはま発足時からの「事業型NPO連絡会」や、ここ数年、継続的に行ってきた「訪問介護支援事業」などにより、訪問介護事業所及び、その従事者とのネットワークを広げてきたからこそ携わることができた事業だと思えますが、本事業により、各区訪問介護事業連絡会・市域の訪問介護事業連絡会を発足することができました。また、ヘルパー研修・サービス提供責任者研修も、好評のうちに実施しました。

成果と課題

● 成果

<訪問介護支援事業>

- ・「ヘルパー研修」については、在宅介護の専門職としてのスキルの向上を目指したいというニーズから、「介護の技教室」と題して、利用者本位の介護技術を、「移乗・嚙下・認知症」の3つのテーマで行いました。各コース新たに講師の発掘をし、調整に時間をかけ各対応に分け3日間の研修でしたが、62名の参加者を得て熱心な学びの場となりました。
- ・「サービス提供責任者研修」については、サービス提供責任者としての基本業務やその実施方法を学ぶプログラムとし、こちらも3日間で行いました。ここ数年、事業所の中で、新たなサービス提供責任者としての人材を養成したいというニーズが寄せられており、今年度は、サ責業務の基本に焦点を当てながら、介護保険改正のポイント等についても改めて学ぶ場としましたが、サ責となって日の浅い職員59名が参加し、事業者間での情報交換等も行いながら活気ある研修となりました。

<訪問介護等連携体制構築事業>

- ・本事業は、24年6月～25年3月まで10か月間で行いました。限定期間の中、市内727訪問介護事業所すべてに事業を周知し、主体的に連携体制を構築することを啓発し、更に実現するところまでの仕事でしたが、事業計画を立て、事務局職員のほとんどを動員する他、これまで行ってきた訪問介護事業への協力機関より事業協力をしていただくコアメンバーを組織化することで、結果に繋げることができました。
- ・アンケート調査。グループヒアリングなどを行うことで、訪問介護事業の実態を把握できたことは、本事業のみならず、高齢者福祉分野の仕事をするうえで、多くの新しい情報を得ることができました。
- ・本事業の成果は、事業結果として、区レベル、市レベルの訪問介護事業所の連絡会を発足できたことにあります。また、この事業を通して、訪問介護事業所の職員たちが、一様に、訪問介護事業の重要性を改めて確認し、自らの仕事の価値を共有できたこと。また、在宅介護の質の向上を目指すために、事業所間の連携、他機関との連携づくりが不可欠であることや、そのために主体的に取り組もうとする姿勢を促せたことは、本事業にかかわることができた事務局として大きな喜びでした。

● 課題

<研修事業>

- ・今年度、市域の連絡会が発足したことで、訪問介護の支援事業をどのように行っていくかについては、連絡会で決定することとなり、市と当会との直接契約ではなくなりました。できることならば、プログラムの開発を続けてきた研修を今後も続けていきたいと考えていますが、現時点では未定です。

<訪問介護等連携体制構築事業>

- ・ネットワークづくりの事業に様々に関与してきた中で、連絡会設立をゴールと捉えることは危険だと考えています。課題と考えるかは難しいですが、市からの委託という形にこだわらずに、訪問介護事業が効果的な連携体制が継続的に取れるよう関与の方法を見出したいです。

事業の概要と実施したこと

<ヘルパー研修>

日時・回数	プログラム	講師
第1回 6月5日(火) 10:00-16:30	介護の技教室①「利用者本位の介護技術」 ～高齢者を生活の主体とする介護実践を学ぶ ～	生活とリハビリ研究所 下山 名月氏
第2回 10月19日(金) 10:00-16:30	介護の技教室②「摂食への対応力」 ～嚥下課題を解決する介助の方法と食事づくり～	東京医科歯科大学歯学部摂食リハビリ外来 中根綾子氏 社会福祉法人北野会特養マイライフ徳丸 大久保陽子氏
第3回 1月28日 10:00-16:30	介護の技教室③「認知症ケア」 ～訪問介護の現場での認知症介護と家族支援 ～	神奈川県認知症介護指導者 介護老人保健施設なのはな 岩瀬枝美子氏

<サービス提供責任者研修>

日時・回数	プログラム	講師
第1回 9月27日(木) 10:00-16:30	24年度改正介護保険制度を理解しよう 介護保険制度と自立支援 サ責の仕事に意義とやりがいを持って臨むために！ ～サービス提供責任者の役割・意義と業務管理の基礎～	横浜市福祉サービス協会 新井仁子氏
第2回 10月17日(水) 10:00-16:30	訪問介護のスペシャリストを育成するために ～ヘルパーのやる気を引き出すリーダーシップ～ 適切な利用者把握とチームケア体制づくりのために！ ～訪問介護事業における記録の作成と活用～	日本ヘルパー協会 因利恵氏
第3回 11月16日(金) 10:00-16:30	事故についての予測と緊急時の対応力を高める ～訪問介護におけるリスクマネジメント～ 現場の問題、すべて解決！ ～業務上の課題を解決しよう！こんな時どうする？Q&A～	日本ヘルパー協会 因利恵氏

＜訪問介護等連携体制構築事業＞

Step1：訪問介護事業所に関する調査……5月～8月

訪問介護事業所が、訪問介護事業所の全体の状況を理解し、顕在化してく課題を解決する意識を持つことを促しました。調査後は、訪問介護事業所職員と事業目的を共有するため、グループインタビューの結果とともに調査報告書を作成しました。

＜方法＞アンケート調査及び、ヒアリング調査—18区、各8事業所を選定し実施。

Step2：各区研修会の開催……9月～1月

管理者・サービス提供責任者のネットワークづくりの必要性を啓発する研修会を実施しました。

＜方法＞各区内、全訪問介護事業所を対象に実施

＜講義形式＞地域包括ケアシステム構築の必要性・現状の訪問介護事業所の業務状況

訪問介護事業所の区内ネットワーク構築の必要性

＜ワークショップ＞テーマ：訪問介護事業所にとってのネットワーク どう創る？何をする？

Step3：拡大ネットワークフォーラム……1月～3月

次年度からの「サービス提供責任者連絡会」発足を視野に入れた市域対象の拡大啓発研修を行いました。訪問介護事業所のネットワーク構築について、改めて次年度発足の確認と期待される取り組みの共有を以下のプログラムで行いました。参加者は350名となり、訪問介護事業所職員、包括支援センター、訪問看護ステーション等関係機関の職員、横浜市、当会、文字通り拡大ネットワークの一同が集い、次年度からの訪問介護の連携に意欲と期待を高めるフォーラムとなりました。

○冒頭講話「高齢者を取り巻く状況のもと、今、訪問介護事業への期待」

介護事業指導課長 山田雅夫氏

○平成24年度横浜市訪問介護連携体制構築事業 経過と振り返り

在宅支援係長 石井健一氏

○実践報告 訪問介護連絡会 先行区の取り組み

緑区「連絡会を始める方法・続ける方法」 横浜市福祉サービス協会 福山泰子氏

青葉区「訪問介護連絡会の勉強会で学んできたこと」 やすらぎケアサービス 斎藤敏行氏

神奈川区「神奈川区5社連携について」 ステップ介護 日高淳氏

○シンポジウム 「今こそ、訪問介護事業のチカラの見せどころ！」

～在宅介護サービスの質の向上と訪問介護の地位の向上を目指して～

シンポジスト

社会福祉法人横浜市福祉サービス協会 新井仁子氏

ステップ介護 日高淳氏

介護事業所青空ケアセンター 山口ひとみ氏

戸部本町地域ケアプラザ 吉岡聖子氏

横浜市訪問介護連絡協議会

青木悠紀子氏

横浜市健康福祉局高齢在宅支援課

石井健一氏

コーディネーター 市民セクターよこはま 佐塚玲子

市域研修 横浜市健康福祉局事業指導課 山田課長より講演



市域研修 訪問介護事業連携・・・はじめの一步 シンポジウム



■ 地域密着型サービス支援事業（横浜市健康福祉局事業指導室からの委託事業）

- ・小規模多機能事業所同士の交流、また、横浜での都市型小規模多機能が、適切かつ、効果的な運営をするために必要な知識や情報を専門家、及び、事業者間の意見交換の中で得られるよう実施しました。
- ・年度終りには90ヶ所となり、急激に設置が進んでいる現状です。今年度は設置から日の浅い小規模多機能に必要とされる知識や情報を提供できる内容とし実施しました。
- ・横浜市小規模多機能連絡会との連携を図り、セミナー実施にあたり、連絡会メンバーの方々に複数アドバイザーとして迎えるなどし、また、各回セミナーが現場の職員にとっての意義を高めるために、今後のセミナーのあり方を共に模索するためにも協力を求めました。

成果と課題

● 成果

○事業開始から日の浅い小規模事業所についての学びの場の提供

小規模多機能を運営するに当たって、基本的に理解しておく必要がある「小規模の役割・意義」「小規模多機能におけるケアマネジメント」「小規模多機能の内外のネットワーク」の3つのテーマを基本として実施しました。第4回については、昨今の小規模多機能利用者の重度化、医療依存度の高さ等、現状の理解と、利用者受け入れの見極めと対応方法」をテーマに実施しました。開設から日の浅い事業所の参加はもちろんのこと、これから開設する法人職員、また、事業所は開設から何年かを経ているが職員として日の浅い対象などが多く参加し、主体的で活発な学びの場となりました。参加者は、連続参加の事業所が10事業所ほどある他、設置数の増加に伴い参加事業所数は60事業、参加者数は述べ159名となりました。

○小規模多機能間で、また、小規模多機能の多職種の交流の場の提供

小規模連絡会との協働

小規模多機能連絡会と連携体制を持つことができました。具体的には、各回実施のワークショップ後のアドバイザーとして出席頂くなどがありました。今年度は、開設から間もない事業者が多く参加することが想定されていましたが、連絡会でのリーダー的存在の皆さんにご協力頂いたことで、小規模間の連携、顔の見える関係が広がりを持つことが出来たと考えています。

多職種が参加できるセミナーの設定

管理者・サービス計画作成者・介護職・看護師、今年度も全ての職種の小規模多機能職員がセミナーに参加しました。「小規模多機能は限られた職員がチーム体制を構築することによって、適正なサービスの提供が実現する」という観点で実施し、小規模でのチームケアに理解が深まりました。

区行政職員の参加

事業指導課の担当者の方の声掛けで、区行政職員の方も毎回、3～4名の参加がありました。区職員に、小規模の現状や可能性について情報提供する機会となりました。

●課題

○市内小規模間で課題の多様性が広がる中、育成のあり方についての模索

本年度は基礎的学習の場とした小規模セミナーを実施しました。多くの受講者より、有意義だったとの感想を頂きましたが、「新人の職員のワークショップの場になってしまい、意見交換の質が下がったと感じた」などの声もありました。また、100を超える小規模多機能が誕生しようとしている中、「基礎編」「応用編」など階層別の研修とテーマ別の研修の開催の必要があると考えています。

事業の概要と実施したこと		
24年度は、4回のセミナーを実施しました。		
日時・回数	プログラム	講師
第1回 7月24日(火) 10:00-16:30	小規模多機能が地域生活継続の切り札！ ～その意義と役割を改めて確認～ ワークショップ：小規模多機能連絡会より先輩職員をお招きして 「こんな取り組みをしています」「こんな困りごとがあります」 「こんな小規模多機能にしたい」皆で話し合います	聖隷クリストファ大学大学院 太田貞司氏
第2回 9月27日(木) 10:00-16:30	小規模多機能ならではのケアマネジメント&サービスの在り方を学ぶ 事例報告：サービス計画表を活用した適切なサービス提供 ワークショップ：利用者を理解し、チームケアに繋げる全体像を探ります。事例について小規模多機能で提供するサービスを計画を考えよう	全国小規模多機能居宅介護 連絡会 山越孝浩氏
第3回 11月13日(火) 10:00-16:30	深めよう、広げよう、小規模多機能のネットワーク！ 小規模多機能事業所は、どんな機関とつながることで、より有効なサービスとなるのか、どんなつながりがあれば、利用者が地域で暮らし続けることができるのか、全国の小規模の取り組みを知る講師に学びます ワークショップ：ネットワークの深め方広げ方	全国小規模多機能居宅介護 連絡会 山越孝浩氏
第4回 1月21日(金) 10:00-16:30	必要な介護力の見極めと適切な対応について考えよう！ 医療依存度の高い利用者、服薬管理の必要な利用者、ターミナル期の利用者など、日頃の小規模で高い介護力が必要であり、医療機関との連携も不可欠なケースにどう対応するかを考えます。 事例報告：医療依存度の高い利用者へのチームケアの実際 ワークショップ：医療依存度の高い利用者への対応の実際と課題	聖隷クリストファ大学大学院 太田貞司氏

小規模多機能セミナー ワークショップの一コマ



■ 里親研修事業（横浜市子ども青少年局子ども家庭課からの委託事業）

里親制度（保護者のいない児童や保護者が養育することが適当ではないと認められる児童を家庭的な環境で養育するための制度）の一環として横浜市が実施している里親研修について、研修の実施・評価業務にかかわりました。

今年度は随意契約となりました。これまでの3年間の事業遂行に対し、所管課から一定の評価を得られた結果と考えています。また、今年度は基礎研修、新規認定研修、登録更新研修だけではなく、課題別研修の企画から研修開催までも担うことができました。

年々、子どもと家族を取り巻く家庭環境は、日本経済の停滞など社会情勢を反映し厳しい状況が続いています。また虐待の問題や子どもの貧困問題などが身近な問題としてクローズアップされるようになりました。そのような状況下、施設ではなくより家庭的な環境での養護の重要性が認識され、里親制度への期待は一段と高まっています。

平成24年度の研修は、例年同様、基礎研修6回（座学、児童養護施設見学の2日間のプログラム）、新規認定研修3回（2日間座学のプログラム）、登録更新研修（座学1日、実習1日）3回、さらに、課題別研修2回を開催しました。事務局として、研修当日の設営、進行、自己評価・アンケートの実施と集計を担当しました。

成果と課題

● 成果（経緯）

- 平成23年度より開始された登録更新研修については、今年度は受講者が多く、3回を開催しました。また、開催に至らない年度もある課題別研修については、当会で初めて企画し、研修内容の検討、講師選定など、所管課と意見交換しながら2回開催することができました。当会の持つ問題意識などを共有し、より充実した研修につなげることができたと考えます。

● 課題

- 家庭的養護の重要性が認識される中、里親制度への期待はますます高まっています。しかし、実際には、里親として里子を育てていくことには数々の問題が生じる可能性が高いこともあり、その意味でも、里親の研修については、里親や里親家族がスキルアップを図ったり、情報を入手したり、自分自身を振り返り、また仲間や関係者と課題を共有する場として重要なものになっています。さらに、子どもを委託されることを待ちながらも、なかなかそれに至らない登録里親も多いことから、そうした人たちのモチベーションの維持や情報提供の場としても、研修の定期的な開催が必須であると考えています。

今後は、そうした様々な里親に対し、それぞれのニーズにあった研修をいかに開催できるかが課題であると思います。

事業の概要と実施したこと

●基礎研修プログラム（里親に関心のある夫婦が里親制度について概観するための初期研修）

- （1）里親制度の概要と知識、横浜市の里親制度（里親制度の概要について）
- （2）里親会との懇談（先輩里親さんから体験を中心に話を聞く）
- （3）もっと知ろう、保護を要する子どものこと（子どもを取り巻く社会環境、横浜市の現状、要保護児童の現状などについて）
- （4）横浜市の子育て活動について（横浜市の子育て支援活動の状況について）
- （5）施設見学

●新規認定プログラム（基礎研修を受けた夫婦が、里親制度の詳細について学びながら、自分たちが本当に里親になるかどうか、考えを固めるための研修）

- （1）里親制度を学ぶ（里親制度の概要と基礎知識、横浜市の里親支援などについて）
- （2）里親養育の基本（委託までの流れ、子どもを迎えるために必要な準備や配慮について）
- （3）里親養育の流れ（委託開始後の養育、子どもとの関係形成、児童相談所の支援と連携など）
- （4）子どもの権利擁護と事故防止（里親が行う養育に関する最低基準、事故発生時の対応など）
- （5）子どもの身体（子どもの発達、子どものけが・疾病、子どもの食事など）
- （6）里親会の活動・里親会との懇談（横浜市愛児会の活動説明、先輩里親さんとの質疑応答など）
- （7）子どもの心（里親に来る子どもの心理的背景、試し行動、真実告知、心理的自立への対応など）
- （8）実親との関わり（実親と子どもの関係、実親の権利・義務・責任について）

●更新研修プログラム（登録している里親が、3年に1度受講する研修）

- （1）里親制度の現状について（現行の里親制度の概要と理解、最低基準と実親の権利など）
- （2）養育上の課題とその対応（行動上の問題の意味とその対応、子どもが抱くさまざまな葛藤など）
- （3）児童の発達と心理・行動上の理解（思春期の心理、思春期の子どもへの関わり方、など）
- （4）里親養育実践演習（グループワーク）

●課題別研修プログラム（全2回）

研修テーマ『子どもと里親 暮らしの中で共に育つことを目指して』

- （1）日々の暮らしの中で育む「安心」と「わたしの価値」

講師：子どもの虹研究センター 増沢高氏

- （2）地域で子どもを育むということ

講師：武蔵大学 教授 山崎美喜子氏

■ **福祉・介護人材キャリアアップ事業**
 ■ **潜在的福祉・介護人材参入促進事業**

(神奈川県障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金)

資格を有していながら福祉・介護サービスに従事していない潜在的有資格者に対する再就業のための研修や、地域住民の福祉・介護分野への参入・参画の促進、福祉施設などの従事者のキャリアアップを支援する研修に対し、神奈川県が補助金を交付する事業です。

今年度は、対象別に新たに2つの補助金事業となり、それぞれ対象と目的に合わせ実施しました。

成果と課題

● **成果（経緯）**

昨年度に引き続き、本事業で事業補助を受けたことで、第2事業部の既存の事業枠で行うことができない対象やテーマでの新しい人材養成を開発・企画するチャンスを得ることができました。

3つの事業としましたが、どの事業も企画段階で、事務局は現場における情報収集・講師の掘り起しなどを通じて多くを学ぶことができました。また、研修の実施により、受講者はもちろん、実施のエリアにおける行政や社会福祉協議会、あるいは民間企業も含めた講師との出会いなどにより、今後の人材養成のあり方を共に考えるネットワークを持つことができました。

特に今年度は、この助成金を利用して、子どもをテーマとした地域福祉人材に対し働きかけをする事業を実施することができたのは、大きな成果といえます。

● **課題**

どの研修も継続的・段階的な開催が望ましいテーマであることから、補助金事業でのトライアルに留まらず、自主事業、協働事業など次の展開へとつなぐことが今後の課題であると思われます。

事業の概要と実施したこと

(1) **福祉・介護サービスチャレンジ教室**

【事業1】 「聞こえていますか？家庭から、地域からの子育てSOS～

サポートを必要とする子どもと保護者の今を考えよう～」

■目的：地域における家族や子育てに関する問題・課題について、福祉に関心のある一般市民にその状況について理解を深めてもらい、地域で自分達に何ができるかを考えてもらうことを目的とする。

■対象：地域における家族問題や子育てに関する問題・課題について関心のある一般市民・キーパーソン
 受講者数：のべ60名

	内容・テーマ	講師・アドバイザー
第1回 10/6(土)	「キャッチする」 あなたの地域でも起こっている、子育ての問題を発見する	常磐大学大学院心理臨床センター准教授 秋山 邦久 氏
第2回 11/18(日)	「サポートする」 行政や地域の支援体制の現状と課題を知る	・横浜市こども青少年局こども家庭課 ・神奈川県保健福祉局生活援護課 ・ファミリーホーム ・子育て支援拠点親と子のつどいの広場 ・子育て支援ネットワークよこはま一万人子育てフォーラム
第3回 12/16(日)	「協働する」 子どもの地域生活を地域で支援するために	大阪府立大学教授 山野 則子 氏

【事業2】 「地域活動に役立つ！介護保険制度まるごと解剖」

■目的：地域の住民活動者が、より効果的な福祉推進の取り組みを行うために、福祉制度やその仕組み、また、公助・共助の事業があるなかで、自らの役割は何か確認し、効果的実践を学ぶ。

■対象：県域の地縁役員・テーマ型ボランティア活動者・福祉活動に関心のある一般市民

受講者数：のべ85名

	内容・テーマ	講師・アドバイザー
第1回 9/18 10/12	「介護保険まるごと解剖！ 制度とサービスの基本的理解と疑問解消」 内容：講義&ワークショップ	湘南ホームフレンド 坂本文典氏
第2回 1/31 2/25	「地域ならではの活動をデザインしよう！」 内容：講義&ワークショップ	湘南ホームフレンド 坂本文典氏 市民セクターよこはま 佐塚玲子

(2) 福祉・介護人材キャリアアップ事業

「これからの高齢福祉における相談援助とサービス提供のあり方を考える」

■目的：

本事業は、23年度神奈川県重点分野雇用創造事業「平塚市の社会福祉施設相談援助従事者のためのネットワーク作り事業」のフォローアップ研修の位置づけで、平塚市内の施設相談員に限定せず、市内の在宅福祉相談従事者も含め育成対象とし、在宅・施設、相談員が共通に直面している課題をテーマに、現状、必要な情報と知識を提供するために、また、適切な相談援助、サービスの提供のために在宅と施設相談員のネットワークづくりを目的に実施する。

■対象：

神奈川県平塚市を主として、湘南地区の高齢福祉施設相談員・地域包括支援センター職員・居宅介護支援事業所介護支援専門員

■開催期間：平成25年1月18日、2月6日

■実施内容：

■参加者数：のべ51名

	内容・テーマ	講師・アドバイザー
第1回 1/18(金)	「地域支援システムとコーディネートの視点と手法」 ～10年後、地域高齢者にとって暮らし続けられる地域であるために～ 内容：講義&ワークショップ	ケアタウン研究所 高室成幸氏
第2回 2/6(水)	「今、相談援助者が権利擁護を改めて考える」 内容：講義&ワークショップ	あい権利擁護支援ネット 池田恵利子氏

■ 生活・介護支援サポーター養成研修事業（横浜市健康福祉局高齢在宅支援課からの委託事業）

本事業は、市民向け講座として、生活上サポートを必要とする在宅の要援助高齢者を支える地域人材の養成を目的としています。

当法人は、昨年度より本事業に携わっており、今年度も「コミュニケーション力の養成」をテーマに、身近な地域における高齢福祉充実の必要性を知らせるとともに、人や地域へ関心をもつこと、人との関わり方、また応用として『グループワーク』や『レクリエーション』の進め方」まで豊かな人の関係性を生み出すことのできるサポーターの養成に尽力しました。

成果と課題

● **成果（経緯）**

- ・横浜市からの委託事業。都筑区を対象地域とし、都筑区役所・都筑区社会福祉協議会・地域ケアプラザ等の協力を得て、実習1回を含む講座を計6回実施しました。参加者はのべ50人でした。
- ・受講者が講義・ワークショップ・実習を通して、高齢者・認知症高齢者への理解を深められるプログラムを設定しました。
- ・高齢者施設での援助経験豊富な方を講師として依頼し、受講者自らのコミュニケーションの特徴を知った上で、高齢者・認知症高齢者とのコミュニケーションの取り方についての理解、また集団における交流促進の1手法としての「レクリエーション」をワークショップを通して学びました。
- ・都筑区内地域ケアプラザのご協力により、地域におけるインフォーマルサービス等で実習を行い、高齢者福祉の現場について理解を深めました。実習を通して、ボランティア活動につながる受講者もあり、成果の一つであると考えます。
- ・受講者の活動を引き続き支援する体制として「よろず相談」を設けました。

● **課題**

- ・サポーター養成を計画的に進めるために、対象地域のとらえ方、養成方法の質の向上、活動現場とのネットワークの構築などが課題であると考えます。

事業の概要と実施したこと

第1回 10/11	■高齢者理解と制度の理解	佐塚玲子 (市民セクターよこはま)
第2回 10/31	■コミュニケーション入門 自分のコミュニケーションの特徴を知る	尾渡順子氏 (社会福祉法人興寿会・ 教育実践研究センター所長代理)
第3回 11/15	■ステップアップコミュニケーション 「自分のコミュニケーションの特徴を知る」	尾渡順子氏 (社会福祉法人興寿会・ 教育実践研究センター所長代理)
第4回 12/6	■コミュニケーション応用編 みんなが元気に！元気になるレクリエーション！	尾渡順子氏 (社会福祉法人興寿会・ 教育実践研究センター所長代理)
第5回 実習 12/10～ 1/19	■デイサービス・サロン等で利用者とのコミュニケーションを通して、生活介護支援の現場を学ぶ。	実習先：都筑区内地域ケアプラザ (デイサービス・サロン)、地域サロン、配食サービス
第6回 1/30	■実習の振り返り ■都筑区内での「あいちゃんボランティア」などの取組みについて	佐塚玲子 (市民セクターよこはま) 都筑区および都筑区社会福祉協議会職員

【ヨコハマ市民まち普請事業】

■ ヨコハマ市民まち普請事業 (横浜市都市整備局地域まちづくり課、NPO法人アクションポート横浜との協働事業)
●ヨコハマ市民まち普請事業の企画運営
成果と課題
●ヨコハマ市民まち普請事業の企画運営 経年での事業運営の中で、担当者は行政、アクションポート横浜との信頼関係を構築し、明確な役割分担の下に3者協働体制を強化することができました。23年度から提案団体減少に対する対策をさまざまな角度から検討し、市民・専門家・中間支援者などに積極的なアプローチを行ったことにより、10団体からの提案を集めコンテストを成功させることができました。 上記のアプローチの一つとして、中間支援者向けパンフレットの作成を行い、新たな支援者・協力者の開拓、まち普請事業の発展のためのツールを開発することができました。
事業の概要と実施したこと
【中間支援者向けパンフレット「地域の声をかたちに育てる」】 区社協、地域ケアプラザ、区版支援センター、子育て支援拠点など、市民の身近な相談役となる支援者に向けて、市民とまち普請事業のマッチングへの協力を呼びかけるためのパンフレットを作成し、配布しました。作成に当たっては事前にグループインタビューを行い、内容構成、取材内容などを地域まちづくり課と再三話し合い完成させました。 配布に当たっては、地域まちづくり課が各所管課に説明を行い、各機関に協力を依頼する文書を添付したうえで発送しました。
【ヨコハマ市民まち普請事業】 「私たちのまちを、私たちがつくる！」そんな思いをかたちにするお手伝いをする事業です。市民のみなさんから身近なまちのハード整備に関する提案を募集し、2段階の公開コンテストで選考された提案に対して最高500万円の整備助成金が交付されます。三者協働による事業運営ですが、当法人では1次・2次の公開コンテストの企画・運営・広報を行いました。
◇1次コンテスト： 開催日：6月13日（土） 会場：西地区センター
◇2次コンテスト： 開催日：2月3日（日） 会場：横浜市市民活動支援センター
平成24年度 整備助成対象提案として決定したのは、以下の3提案です。 * 夢・街のナビゲート 大倉山コンシェルジュパーク（港北区） * 瀧乃川源流の湧！優！悠！防災井戸作り（神奈川区） * 中川駅前中央遊歩道のルネッサンスプロジェクト（都筑区）

資料編

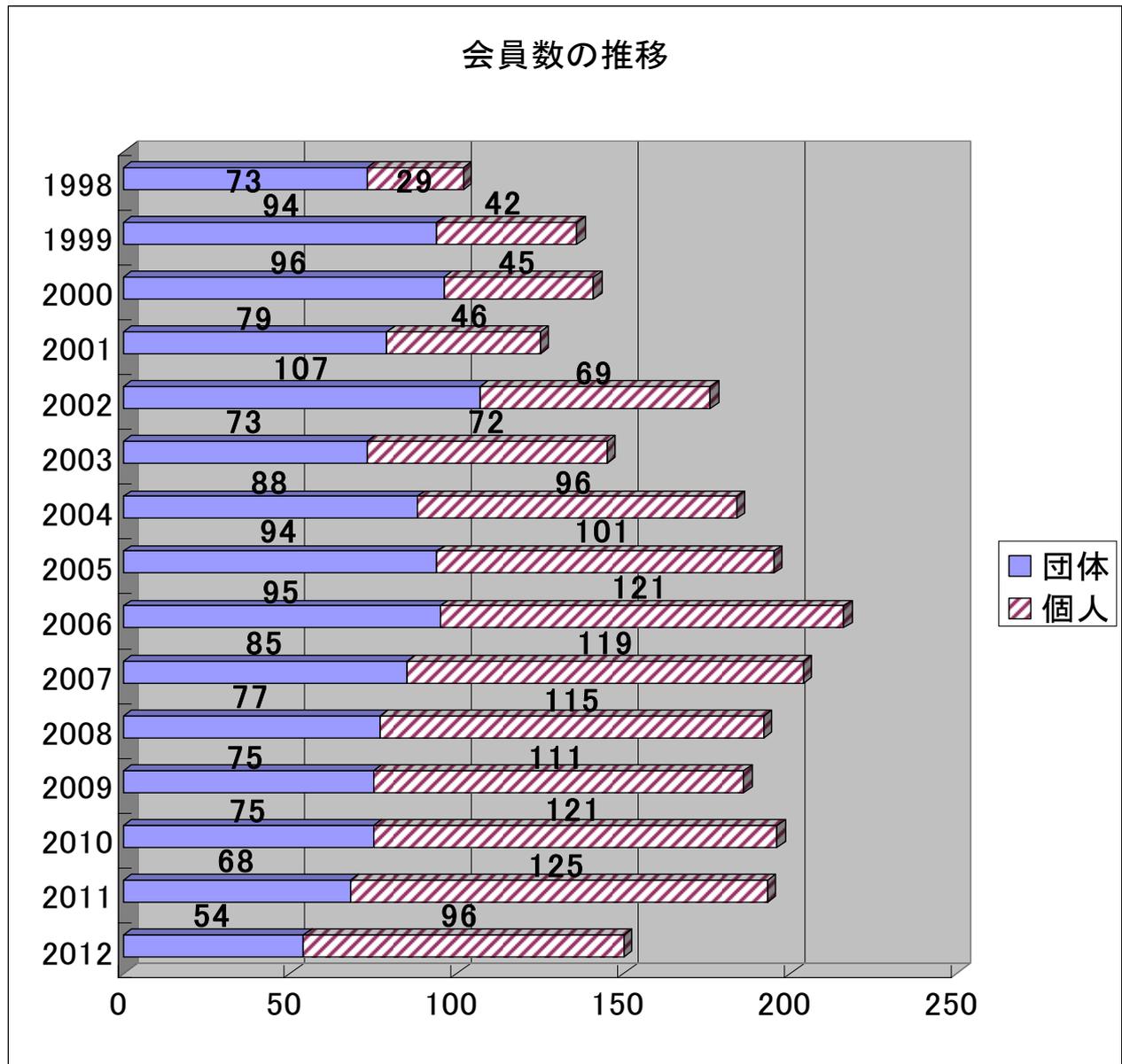
(1) 会員数の推移

年度	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
団体	73	94	96	79	107	73	88	94	95	85	77	75	75	68	54
個人	29	42	45	46	69	72	96	101	121	119	115	111	121	125	96
合計	102	136	141	125	176	145	184	195	216	204	192	186	196	193	150

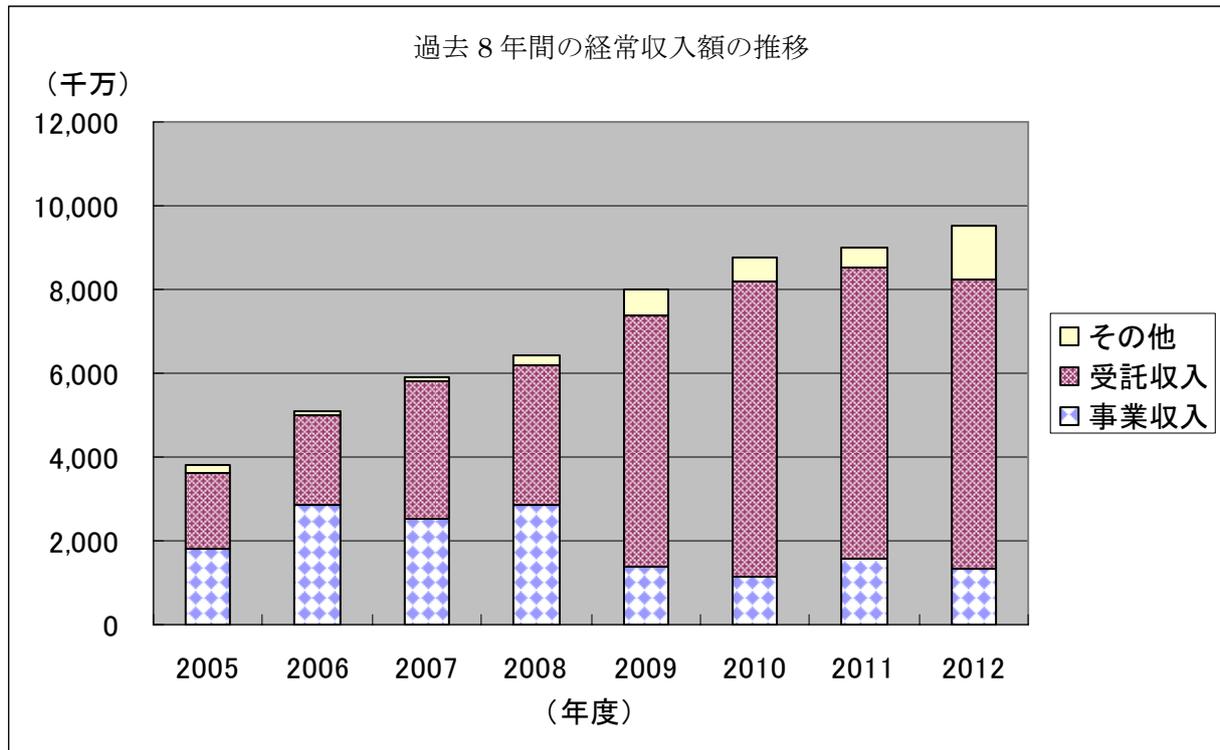
※ 1998年度は9月時点の数値、それ以外は各年度末（3月末）の数値です。

※ 正会員・準会員・賛助会員を合計した数値です。

※ 数年以上会費納入のない会員について、2013年1月整理作業を実施しました。



(2) 収入額の推移と内訳



※ 受託収入＝行政からの委託事業（行政との協働事業）

※ その他＝会費収入・助成金収入・寄付金収入など

※ 借入金収入や前期繰越金は含めていない

(3) 2012 年度の役員・事務局スタッフ

● 役員（理事・監事）

理事長	中野 しずよ
副理事長	増田 逸朗（～2012.5）、泉 一弘、竹谷 康生（2012.6～）
理事	石井 大一郎、岩永 敏朗（2012.6～）、斉藤 保（2012.6～）、南出 俊男、 山野上 啓子（2012.6～）、吉原 明香
監事	松本 和子（～2012.5）、増田 逸朗（2012.6～）、横山 悠

● 事務局スタッフ（常勤・非常勤・アルバイト）・ボランティアスタッフ

第 1 事業部	吉原 明香（事業部長）、石井 大一郎（副事業部長） 薄井 智洋、東樹 康雅、樋山 麻子、松本 久美子（～2013.3）、 落合 貴美恵、加世田 恵美子、松原 優佳、 内田 智美、大河原 正人、大澤 正樹（～2013.3） 神田 廣志、小嶋 夏奈（～2012.10）、竹谷 康生 田中 田人、橋本 政子（2012.5～）、村上 万麗子（2012.10～）
第 2 事業部	佐塚 玲子（事業部長 ～2013.3）、川崎 修（副事業部長 法人総務担当兼任 ～2012.5） 武田 千香恵（副事業部長（2012.6～）～2013.3）、吉川 典子（～2013.3）、 戸田 香苗（～2012.12）、大野 千恵（～2013.3）、深町 恭子（～2013.3）
ボランティア スタッフ	新井 葉子、勝田 泰輔、原田 祐次、平尾 隆郎、山戸 一弥

特定非営利活動法人市民セクターよこはま

2012年度

決 算 書

1. 活動計算書
2. 貸借対照表
3. 財務諸表の注記
4. 財産目録

法人名： 市民セクターよこはま

活動計算書

2012年 4月 1日 ~ 2013年 3月 31日 まで

(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	471,000		
準会員受取会費	9,000		
賛助会員受取会費	35,000	515,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	292,000	292,000	
3. 受取助成金			
助成金収益	11,754,948	11,754,948	
4. 事業収益			
自主事業収益	13,329,207		
受託事業収益	69,148,930	82,478,137	
5. その他収益			
受取利息	4,952		
雑収益	259,480	264,432	
経常収益計			95,304,517
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	42,598,494		
賞与	4,053,420		
法定福利費	5,044,255		
福利厚生費	385,575		
人件費計	52,081,744		
(2) その他経費			
講師謝礼金	7,066,924		
業務委託費(調査)	3,419,197		
業務委託費(報酬)	1,032,828		
ボランティア謝金	474,702		
旅費交通費	2,787,221		
通勤手当	3,174,173		
通信・運搬費	2,684,131		
印刷・製本費	2,884,575		
消耗品費	1,826,960		
事務所家賃	1,973,818		
水道光熱費	216,323		
支払手数料	419,753		
リース料	592,049		
外注費(ノウハウ移転)	3,084,737		
会場費・イベント費	1,336,913		
研究・研修費等	382,116		
警備料	650,160		
租税公課	2,538,891		
雑費他	839,088		
減価償却費	47,855		
貸倒繰入額	94,845		
その他経費計	37,527,259		
事業費計		89,609,003	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	1,089,452		
法定福利費	171,335		
人件費計	1,260,787		

(2)その他経費			
業務委託費(調査)	34,500		
業務委託費(報酬)	19,272		
旅費交通費	13,814		
通信・運搬費	11,174		
印刷・製本費	14,640		
消耗品費	6,041		
事務所家賃	174,835		
水道光熱費	5,547		
支払手数料	4,922		
リース料	9,925		
租税公課	13,000		
会場費・会議費等	12,966		
減価償却費	47,855		
その他経費計	368,491		
管理費計		1,629,278	
経常費用計			91,238,281
当期経常増減額			4,066,236
III 経常外収益			
貸倒引当金戻入		33,423	
経常外収益計			33,423
IV 経常外費用			
繰延資産償却		4,960	
固定資産除却損		594,603	
経常外費用計			599,563
税引前当期正味財産増減額			3,500,096
法人税・住民税および事業税			264,300
当期正味財産増減額			3,235,796
前期繰越正味財産額			5,574,723
次期繰越正味財産額			8,810,519

法人名： 市民セクターよこはま

貸借対照表

2013年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	20,602,414		
未収金	15,807,627		
貸倒引当金	△ 94,845		
立替金	72,862		
前払費用	15,880		
棚卸資産	62,825		
流動資産合計		36,466,763	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	496,055		
工具器具備品	28,278		
有形固定資産計	524,333		
(2) 投資その他の資産			
差入保証金	672,184		
投資その他の資産計	672,184		
固定資産合計		1,196,517	
資産合計			37,663,280
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	9,000,000		
未払金	6,917,843		
未払費用	6,045,347		
預り金	456,571		
仮受金	50,000		
未払法人税等	264,300		
未払消費税等	1,087,700		
流動負債合計		23,821,761	
2. 固定負債			
長期借入金	5,031,000		
固定負債合計		5,031,000	
負債合計			28,852,761
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		5,574,723	
当期正味財産増減額		3,235,796	
正味財産合計			8,810,519
負債及び正味財産合計			37,663,280

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は、原価基準により評価方法は最終仕入原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目・資産名	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
建物／事務所改修	898,642			898,642	402,587	496,055
建物付属設備／階段昇降機	1,176,000		1,176,000	0		0
工具器具備品／警報機	231,000			231,000	202,722	28,278
合 計	2,305,642	0	1,176,000	1,129,642	605,309	524,333

3. 借入金の増減内訳

借入先	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
日本政策金融公庫	7,227,000	0	2,628,000	4,599,000
神奈川銀行	1,104,000	0	672,000	432,000
神奈川銀行	0	9,000,000	0	9,000,000
合 計	8,331,000	9,000,000	3,300,000	14,031,000

法人名： 市民セクターよこはま

財産目録

2013 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
市民活動支援センター小口	113,664		
市民活動支援センター窓口	30,000		
横浜銀行 (共通通帳)	1,294,953		
横浜銀行 (支援センター)	5,028,819		
横浜銀行 (第1通帳)	3,071,925		
横浜銀行 (第2通帳)	1,998,545		
横浜銀行 (第三者評価)	870,480		
横浜銀行 (決済口座)	1,000		
神奈川銀行	325,945		
神奈川銀行(復興庁事業)	7,692,701		
ゆうちょ銀行	174,382		
未収金			
地域包括支援センター職員研修委託事業	525,001		
生活介護支援サポーター養成研修等業務委託	600,000		
横浜あゆみ荘宿泊モニタリング実施	230,000		
障害施設福祉サービス第三者評価業務委託	75,000		
保育所福祉サービス第三者評価業務委託	230,000		
訪問介護等連携構築体制構築事業業務委託	3,499,650		
里親研修の実施にかかる委託(後期)	642,873		
生活介護支援サポーター(認知症コース)業務委託	1,200,000		
施設職員アンケート実施料	298,410		
経産省 ノウハウ移転補助事業 補助金	8,304,983		
ソーシャルビジネス起業家向けセミナー講師謝金	50,000		
横浜市 原稿執筆謝金	8,000		
平塚市 市政アドバイザー講師謝金	60,000		
ユニマットコーヒー代 窓口収入3月分	12,829		
労働保険 精算額	70,881		
貸倒引当金	-94,845		
棚卸資産			
書籍在庫	62,825		
立替金			
市民活動支援センター 自販機設置料	38,400		
横浜あゆみ荘宿泊モニタリング 経費	30,000		
事務所セキュリティカード	4,462		
前払費用			
損保ジャパン 保険料	15,880		
流動資産合計		36,466,763	
2. 固定資産			
有形固定資産			
洋服会館事務所改修工事)	496,055		
洋服会館事務所警報装置	28,278		
投資その他の資産			
洋服会館事務所 保証金	300,000		
NGS横浜馬車道事務所 保証金	372,184		
固定資産合計		1,196,517	
資産合計			37,663,280
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金			
ノウハウ移転事業運用資金 神奈川銀行	9,000,000		

未払金			
ノウハウ移転事業協力活動費 H24年度分	3,084,737		
市民活動支援センター 警備費・電話代等経費	953,954		
地域づくり大学校経費等	79,517		
ボランティア謝金	36,000		
第三者評価調査者報酬等	257,218		
税理士・社会保険労務士顧問料	78,895		
社会保険料2月、3月分	1,853,799		
印刷費・宅急便代等	573,723		
未払費用			
給与3月分	4,214,504		
賞与	1,765,576		
旅費交通費	65,267		
預り金			
源泉所得税(給与)	158,859		
源泉所得税(報酬)	221,929		
住民税 ほか	75,783		
仮受金			
団体支援金	50,000		
未払法人税等			
法人税・住民税・事業税	264,300		
未払消費税等			
消費税	1,087,700		
流動負債合計		23,821,761	
2. 固定負債			
長期借入金			
日本政策金融公庫	4,599,000		
神奈川銀行	432,000		
固定負債合計		5,031,000	
負債合計			28,852,761
正味財産			8,810,519